

貸 借 対 照 表

2022年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	40,776,440,405	40,154,575,412	621,864,993
有形固定資産	18,292,544,507	18,569,284,835	△ 276,740,328
土地	4,076,896,028	4,040,183,253	36,712,775
建物	9,499,540,167	9,657,900,343	△ 158,360,176
構築物	495,114,285	542,960,161	△ 47,845,876
教育研究用機器備品	768,289,301	938,618,079	△ 170,328,778
管理用機器備品	38,697,435	35,592,415	3,105,020
図書	3,370,105,089	3,353,047,782	17,057,307
車両	529,202	982,802	△ 453,600
建設仮勘定	43,373,000	0	43,373,000
特定資産	22,226,627,599	21,297,597,590	929,030,009
第2号基本金引当特定資産	5,872,041,320	5,808,754,095	63,287,225
第3号基本金引当特定資産	4,567,650,964	4,567,650,964	0
退職給与引当特定資産	2,200,000,000	2,100,000,000	100,000,000
施設設備拡充引当特定資産	9,554,380,759	8,791,395,903	762,984,856
奨学金引当特定資産	30,568,910	29,796,628	772,282
大樟春秋会基金引当特定資産	1,985,646	0	1,985,646
その他の固定資産	257,268,299	287,692,987	△ 30,424,688
電話加入権	3,653,376	3,653,376	0
ソフトウェア	166,690,544	190,398,586	△ 23,708,042
有価証券	11,391,050	11,391,050	0
長期貸付金	34,675,029	41,391,675	△ 6,716,646
敷金	40,852,920	40,852,920	0
預託金	5,380	5,380	0
流動資産	6,286,041,536	6,304,340,428	△ 18,298,892
現金預金	6,199,999,000	6,200,070,000	△ 71,000
未収入金	74,486,855	90,261,921	△ 15,775,066
短期貸付金	7,241,355	9,319,507	△ 2,078,152
前払金	4,314,326	4,689,000	△ 374,674
資産の部合計	47,062,481,941	46,458,915,840	603,566,101

(貸借対照表)

(単位 円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,309,876,608	2,345,288,066	△ 35,411,458
長期未払金	104,087,280	156,130,920	△ 52,043,640
退職給与引当金	2,205,789,328	2,189,157,146	16,632,182
流動負債	1,615,024,480	1,593,712,565	21,311,915
未払金	155,307,923	162,471,314	△ 7,163,391
前受金	1,348,527,700	1,326,977,700	21,550,000
預り金	111,188,857	104,263,551	6,925,306
負債の部合計	3,924,901,088	3,939,000,631	△ 14,099,543
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	42,696,894,425	42,287,873,357	409,021,068
第1号基本金	31,727,202,141	31,381,468,298	345,733,843
第2号基本金	5,872,041,320	5,808,754,095	63,287,225
第3号基本金	4,567,650,964	4,567,650,964	0
第4号基本金	530,000,000	530,000,000	0
繰越収支差額	440,686,428	232,041,852	208,644,576
翌年度繰越収支差額	440,686,428	232,041,852	208,644,576
純資産の部合計	43,137,580,853	42,519,915,209	617,665,644
負債及び純資産の部合計	47,062,481,941	46,458,915,840	603,566,101

注記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

①徴収不能引当金

貸付金については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

③補助活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

(貸借対照表)

④減価償却の方法

定額法によることとし、残存価額を置かない備忘価額1円とする減価償却である。

主な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりである。

建 物 50年（鉄筋・鉄骨コンクリート造）

構 築 物 30年（鉄筋コンクリート造）、15年（コンクリート・金属造）

機器備品 5年、10年または15年

- | | |
|---|-----------------|
| 2. 重要な会計方針の変更等 | 該当事項なし |
| 3. 減価償却額の累計額の合計額 | 13,224,631,677円 |
| 4. 徴収不能引当金の合計額 | 22,263,900円 |
| 5. 担保に供されている資産の種類及び額 | 該当事項なし |
| 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 | 0円 |
| 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 | |
| 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。 | |
| 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 | |

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,195,590,000	3,226,861,300	31,271,300
（うち満期保有目的の債券）	(3,195,590,000)	(3,226,861,300)	(31,271,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,319,746,000	7,284,266,300	△35,479,700
（うち満期保有目的の債券）	(7,319,746,000)	(7,284,266,300)	(△35,479,700)
合 計	10,515,336,000	10,511,127,600	△4,208,400
（うち満期保有目的の債券）	(10,515,336,000)	(10,511,127,600)	(△4,208,400)
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	10,526,727,050		

(注1)時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度（2022年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	10,515,336,000	10,511,127,600	△4,208,400
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	10,515,336,000	10,511,127,600	△4,208,400
時価のない有価証券	11,391,050		
有価証券合計	10,526,727,050		

(2)デリバティブ取引 該当事項なし

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資金額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社経大サービス 寮の幹旋・運営・管理
建物内外の清掃、警備、保守管理他

②資本金の額 10,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2012年10月1日 10,000,000円 200株

総出資金額に占める割合 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	賃借料等	12,729,588
当該会社への支払額	委託料等	276,654,426

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	0	0	1,219,097	1,219,097

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)主な外貨建資産・負債 該当事項なし

(5)偶発債務 該当事項なし

(6)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リース取引 該当事項なし

(7)純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし

(8)関連当事者との取引 該当事項なし

(9)後発事象 該当事項なし